

平成30年度 中小企業・小規模事業者関係の概算要求等のポイント

中小企業対策費の推移

	28年度	29年度	30年度（要求）
政府全体	1,825億円	1,810億円	2,275億円
うち経産省計上	1,111億円	1,116億円	1,290億円

● 平成30年度中小企業・小規模事業者政策の重点項目

中小企業・小規模事業者を取り巻く課題として挙げられる、①経営者の高齢化、②IT導入の遅れ、③人材不足を克服するため、①事業承継・再編・統合、②IT導入支援、③人材不足対応について、関連予算も含めて重点的に取り組む。

① 事業承継・再編・統合による新陳代謝の促進（30要求 91億円←29当初61億円）

予算

○事業承継・再編・統合集中実施事業【16億円（新規）】
・地域の支援機関が連携した事業承継ネットワークを構築し、休業リスク分析等も活用することで、地域での事業承継支援を促進する。また、事業の再編・統合促進のため、地域金融機関等による計画の策定支援や設備投資等の支援を行う。

○中小企業再生支援・事業引継ぎ支援事業【75億円（61億円）】（うち事業引継ぎ関連【25億円（17億円）】）
・後継者問題を抱える中小企業・小規模事業者の事業引継ぎや事業承継の促進・円滑化を図るために、課題の解決に向けた適切な助言、情報提供及びマッチング支援等をワンストップで行う。また、創業希望者と後継者不在事業主等とのマッチングも行う。あわせて、事業の収益性はあるが、財務上の問題を抱えた中小企業・小規模事業者の事業再生の支援を行う。

税

○非上場株式等についての相続税・贈与税の納税 猶予制度の見直し【拡充】
・後継者が、非上場会社の株式等を先代経営者から相続又は贈与により取得した場合において都道府県知事の認定を受けたときは、相続税・贈与税の納税が猶予される措置について、更なる促進策を講じる。

○中小企業・小規模事業者の事業再編等に係る税負担の軽減措置の創設【新規】
・地域の雇用・経済に不可欠な中小企業・小規模事業者の経営資源が、経営者の高齢化や後継者不在で失われぬよう、中小企業・小規模事業者のM & A（親族外承継）への優遇措置を創設する。

② 中小企業・小規模事業者におけるIT活用の拡大、③ 人材不足への対応（30要求 32億円←29当初 17億円）

予算

○中小企業・小規模事業者決済情報管理支援事業 【4億円（新規）】
・受注から入金までの決済業務等についてITを用いて効率化する実証を行い、全国の中小企業・小規模事業者に普及するための体制を整備する。
（関連予算）
○経済産業省デジタルプラットフォーム構築事業【44億円の内数】
・デジタルガバメント実現のため、法人認証基盤の整備やデータ連携の技術基盤を整備するとともに、中小企業向け行政サービスのデジタル化（施策情報の発信、各種申請）、ITクラウドサービスの見える化、官民データベースの連携等の環境を整備する。

○中小企業・小規模事業者人材対策事業 【28億円（17億円）】
・中小企業・小規模事業者が必要とする人材について、地域内外からの発掘・確保・定着を一括支援する。「人手不足対応ガイドライン」の普及や、中核人材等の確保に向け多様な雇用形態の導入促進に取り組む。あわせて、中小サービス業・ものづくり現場・まちづくりの中核を担う人材や、小規模事業者を支援する人材を育成する。
（関連予算）
○中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業 【59億円（55億円）】
・「よろず支援拠点」を活用し、中小企業が抱える経営課題に対応するワンストップ相談対応を行う。あわせて、高度な課題に対応する専門家の派遣や、経営者保証ガイドライン等の周知・普及を行う。

税

○地域中核企業・中小企業等連携支援事業 【178億円（155億円）】
・中小企業が地域中核企業等と連携して行う活動を、研究開発から市場獲得まで一体的に支援する。その中で、来年度より中小企業のIoT、AI等の技術を活用する事業についての取組を促進する。
・中小企業投資促進税制・商業・サービス業・農林水産業活性化税制・中小企業経営強化税制 ※平成31年度末まで措置済み

○所得拡大促進税制 【延長・拡充】
・従業員への給与等を増額した場合に、その増加額の一部に相当する額を税額控除できる措置の延長。
・人材不足の解消、新事業・新分野への展開を後押しするため、外部人材を活用する等生産性を向上させる企業等へのインセンティブ措置を検討する。

● 引き続き粘り強く取り組んでいく中小企業・小規模事業者政策

1. 地域未来企業の発掘、経営力強化・生産性向上に向けた取組

予算

・中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業 【37億円（24億円）】
・ふるさと名物応援事業 【16億円（14億円）】
・中小企業連携組織対策推進事業【7億円（7億円）】
・地域まちなか商業活性化支援事業【21億円（18億円）】
・小規模事業者対策推進事業【66億円（49億円）】
・小規模事業者経営改善資金融資事業【43億円（43億円）】
・（再掲）地域中核企業・中小企業等連携支援事業
・（再掲）経済産業省デジタルプラットフォーム構築事業の内数
・（再掲）中小企業・小規模事業者決済情報管理支援事業

税

・中小企業投資促進税制・商業・サービス業・農林水産業活性化税制・中小企業経営強化税制 ※平成31年度末まで措置済み

2. 活力ある担い手の拡大

予算

・地域創業活性化支援事業【10億円（新規）】
・（再掲）事業承継・再編・統合集中実施事業
・（再掲）中小企業再生支援・事業引継ぎ支援事業
・（再掲）中小企業・小規模事業者人材対策事業
・（再掲）中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業

税

・産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画の認定を受けて株式会社等を設立する際の登録免許税の軽減措置（税制）【延長】
・（再掲）所得拡大促進税制【延長・拡充】

3. 安定した事業環境の整備

予算

・中小企業取引対策事業【14億円（14億円）】
・消費税転嫁状況監視・検査体制強化等事業【27億円（29億円）】
・政策金融・信用保証による資金繰り支援【263億円（226億円）】

税

・中小企業者等の少額減価償却資産の取得価格の損金算入の特例措置【延長】
・交際費課税の特例措置（中小法人における損金算入の特例）【延長】
・（再掲）非上場株式等についての相続税・贈与税の納税猶予制度の見直し【拡充】
・（再掲）中小企業・小規模事業者の事業再編等に係る税負担の軽減措置の創設【新規】

4. 災害からの復旧・復興

予算

・中小企業組合等共同施設等災害復旧事業（中小企業等グループ補助金）【復興特会】
・被災地向けの資金繰り支援等【復興特会】

税

・被災代替資産等の特別償却・災害時における事業承継税制の雇用要件の緩和等 ※恒久措置